

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	がんの教育総合支援事業			担当部局庁	スポーツ・青少年局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・未定			担当課室	学校健康教育課			学校健康教育課長 大路 正浩	
会計区分	一般会計			政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	がん対策推進基本計画(平成24年6月8日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校教育全体の中で、がんの教育を推進することにより、がんに対する正しい理解とがん患者に対する正しい認識及び命の大切さに対する理解の深化を図る。また、自らの健康を適切に管理するとともに、がん予防や早期発見につながる行動変容を促す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有識者からなる検討会を設置し、各都道府県で行っている先進事例の分析・調査等を行い、その結果得られたがんに関する成果等を全国に発信する。また、学校・地域の実情等に応じて、各都道府県等が主体的に行うがんの教育に関する多様な取組に対して支援を行い、その推進を図る。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算					25.0		
		繰越し等							
		計					25.0		
	執行額								
	執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	検討会の開催やがん教育に関する取組に対する支援により、がんに対する正しい理解を深めることを目的とする事業であり、定量的な成果目標等を定めることは困難。			成果実績	—				—
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	モデル事業の実施箇所数			活動実績 (当初見込み)	か所		()	()	※26年度の活動見込である。 (22)
単位当たりコスト	985,000(円/か所)			算出根拠	単位コスト＝モデル事業実施経費(21,670,000円)/22か所				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		—	1.4百万円					
	職員旅費		—	0.3百万円					
	委員等旅費		—	1.5百万円					
	教職員研修費		—	0.1百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費		—	21.7百万円					
計		—	25.0百万円						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	がん対策推進基本計画に基づき、国としてがんの教育を推進する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施し、その妥当性や競争性を確保する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	有識者からなる検討会においてがんの教育に関する調査・分析等を行い、成果を全国に発信すること、また、地域のがん教育に関する多様な取組に対して支援を行うことで、がんの教育の推進を図ることができると判断している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	学校における健康教育の中でも、国民の二人に一人がかかる「がん」は重要な課題であり、国民の健康に関する基礎的な教養として必要不可欠なものである。定量的な成果目標等を定めることは困難であるが、有識者からなる検討会においてがんの教育に関する調査・分析等を行い、成果を全国に発信すること、また、地域のがん教育に関する多様な取組に対して支援を行うことは、がんの教育の推進資すると判断している。 本事業は、学校での教育の在り方を含め、健康教育全体の中でがんの教育の推進を図るものであり、当省で行う必要がある。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	本事業は、定性的な内容であるが成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
25. 0百万円

諸謝金	1. 4百万円	} を含む
職員旅費	0. 3百万円	
委員等旅費	1. 5百万円	
教職員研修費	0. 1百万円	

（学校・地域等の実情等に応じて、各都道府県等が主体的に行うがんの教育に関する多様な取組に対して支援を行う。）



【公募・委託】

A. 都道府県教育委員会等(全22団体)
21. 7百万円

（がんの教育用教材の作成・配布、専門医等の派遣）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.都道府県教育委員会等(全22団体)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	がんの教育用教材の作成・配布、専門医等の派遣	21.7			
計		21.7	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0